

事務連絡
平成27年6月4日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人全国建設業協会
専務理事 伊藤 淳
(公印省略)

「建設業職長等指導力向上事業」の実施について

労働災害防止対策につきましては、日頃より格段のご理解・ご協力をいただき感謝申し上げます。

さて、厚生労働省では、昨年度に引き続き、建設業における人材不足に対応した労働災害防止対策として、作業方法の決定や部下の教育・指導など建設現場の安全衛生管理に果たす役割の大きい職長等の指導力向上のための再教育を普及する事業を実施することになりました。

事業内容は、建設業職長等指導力向上テキスト及びカリキュラムの作成、建設業職長等指導力向上教育に関するリーフレットの作成及び建設業職長等指導力向上研修会の開催であり、同事業は、株式会社建設産業振興センターに委託して実施するものです。

つきましては、「建設業職長等指導力向上事業」の実施につきまして、本年も昨年同様、貴会会員企業に広くご周知いただき、参加方ご高配たまわりたくよろしく願いいたします。

事 務 連 絡

平成 27 年 6 月 1 日

一般社団法人全国建設業協会会長 殿

厚生労働省労働基準局
安全衛生部安全課
建設安全対策室長
(契印省略)

「建設業職長等指導力向上事業」の周知について

建設業における労働災害防止対策の推進につきましては、日頃より格段のご理解、ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

平成 26 年の労働災害発生状況は、全業種では休業 4 日以上之死傷者数が 119,535 人、死亡者数は 1,057 人となり、いずれも前年を上回る結果となりました。

建設業についてみると、死亡者数は 377 人で、過去最少であった前年より 35 人(10.2%)の増加となりました。また、休業 4 日以上之死傷者数は 17,184 人で前年より 5 人減少し、4 年ぶりの減少となりましたが、その幅はわずかであり、微増の傾向を覆すものではありません。

こうした背景には、長期的な建設投資の減少により、建設市場の縮小が続いたところに、東日本大震災からの復興に加え、政府建設投資や景気の改善等により建設投資額が増加したこと、全国的な人材不足により新規参加者が増え、人材の質の維持や、現場管理に支障を来していることなどが考えられます。

このため、厚生労働省では、平成 26 年度より建設業における人材不足に対応した労働災害防止対策として、作業方法の決定や部下の教育・指導など建設現場の安全衛生管理に果たす役割の大きい職長等の指導力向上のための再教育を普及する事業を実施し(別添 1 リーフレット参照)、その一環として、本年 6 月より全国各都道府県において建設業職長等指導力向上セミナーを実施する予定です(別添 2 セミナー予定表参照)。

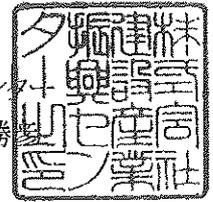
つきましては、業務ご多忙のこととは存じますが、上記事情をご拝察の上、本事業の委託先である株式会社建設産業振興センターが実施するセミナーについて会員事業場に対し周知いただくよう、特段のご配慮をお願い申し上げます。

なお、以下のウェブサイトよりセミナーの申し込みが可能であるので、申し添えます。

<http://www.ks-sc.co.jp/leadership/index.html>

一般社団法人 全国建設業協会会長 殿

株式会社 建設産業振興センター
代表取締役社長 大八木 勝



平成27年度「建設業職長等指導力向上教育セミナー」の実施について(お願い)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より、当振興センターの業務につきまして、ご支援、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、既にご承知のとおり、建設業においては技能労働者等の人材不足が顕著になっており、未熟練労働者の就業や、退職・離職していた技能労働者等の復帰もみられます。

これらの人材不足に対応した労働災害防止対策として、作業方法や部下の教育・指導など建設現場の安全衛生管理に果たす役割の大きい「職長等」の指導力向上のための再教育として、26年度に引き続き、当振興センターが厚生労働省より委託を受け、「建設業職長等指導力向上教育セミナー」を下記要領にて全国各地で実施いたします。

同セミナーは、職長等に必要な職務知識を再確認させることはもとより、指導力レベルアップのための諸手法を講義方式と演習方式を併用した実践的教育を実施することにより、職長等の指導力向上を図ることを目的とした内容になっています。なお、同セミナーは、安全衛生教育推進要綱に基づく「職長等に対する能力向上教育に準じた教育」として位置付けられております。

つきましては、業務ご多忙中とは存じますが、貴会のご支援・ご協力を賜りたく、会員各位へのセミナー開催案内等の周知につき、ご高配の程よろしくお願い申し上げます。

なお、6月～10月に開催のない道府県につきましては、11月～2月にかけて開催いたします。

最後に、厚生労働省より各団体宛に出された協力要請文書をご参考までに添付いたします。

敬具

記

1. 主 催 : (株)建設産業振興センター
2. 受講対象者 : 職長として職務について概ね5年以上経過した方、またはそれに準じた方
3. 研修内容・開催日等 : 別添のリーフレット、会場一覧をご参照ください。
4. 定 員 : 40名(お申込みは先着順ですので、定員になり次第締め切ります。)
5. 受 講 料 : 無 料
6. C P D S : CPDS対象の講座です。(6ユニット予定)
※受講者個人での申請となります。
7. 申 込 方 法 : 当振興センターホームページ(<http://ks-sc.co.jp>)
または、FAX申込み(FAX. 03-5473-0784)
8. 問 合 せ 先 : (株)建設産業振興センター 職長セミナー事務局 担当 島
TEL 03-5408-1881(直通)